

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果検証

No	事業名	事業目的	対象事業費 (百万円)	交付金 充当額 (百万円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	事業実施概要	事業実績	事業の効果
1	買い物応援キャンペーン事業	飲食店に対する度重なる営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛要請等により、飲食店以外の事業者の経営も大きな影響を受けていることから、キャッシュレス決済を活用した需要喚起策を実施することで、市内小売店舗等の支援とともに、キャッシュレス決済の普及拡大を図る	1,685	1,600	R3.8	R4.3	キャッシュレス決済を活用した需要喚起により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の小売店舗等を支援するとともに、新しい生活様式に対応した店舗の利用促進やキャッシュレス決済の普及を目的として、市内の対象店舗において、対象の決済での商品等購入者に対し、ポイントを還元した。	参加店舗数: 13,895店舗 利用者数: 約87.7万人	感染防止対策を行った小売店舗等でのキャッシュレス決済の普及促進とともに、市内消費の拡大に一定の効果があった。
2	営業時間短縮協力金(令和3年3月大阪府・市共同)事業	新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に向け、大阪府が実施した営業時間短縮要請に応じた事業者に対し、協力を支給する	3,112	2,643	R3.4	R4.3	飲食店等に対する営業時間短縮要請(3月1日～4月4日)に協力した事業者に対し、協力を支給した。(4万円/1日)(事務局:大阪府)	【支給件数】32,668件	大阪府の飲食店等に対する営業時間短縮要請に応じたことで、経営に大きな影響を受けた飲食店等の事業継続に、一定の効果があった。
3	営業時間短縮協力金の上乗せ措置	新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に向け、大阪府が実施した営業時間短縮要請に応じた事業者に対し、本市独自に協力金の上乗せ措置を実施する	15,175	12,917	R3.4	R4.3	飲食店等に対する営業時間短縮要請等に協力した事業者に対し、上乗せ協力を支給した。 ・第3期 家賃月額60万円以上の店舗へ支給(賃料により1～3万円/1日) ・第5期・第6期・第7期(緊急事態措置期間) 第8期 酒類提供を主として営業する店舗へ支給(1～2.5万円/1日) ・第7期(まん延防止等重点措置期間) 支給月額の下限が4万円(府市合算)となる水準まで支給(1千円～1万円/1日)	【支給件数】30,908件 第3期: 3,360件 第5期: 2,604件 第6期: 2,660件 第7期(まん延防止等重点措置期間): 17,409件 第7期(緊急事態措置期間): 2,560件 第8期: 2,315件	大阪府の飲食店等に対する営業時間短縮要請等に応じたことで、経営に大きな影響を受けた飲食店等の事業継続に、一定の効果があった。
4	学校給食費の無償化	新型コロナウイルス感染症拡大予防に向けた学校休業等をふまえ、学校給食費を徴収しないことで、保護者の経済的負担軽減を図る	6,311	6,300	R3.4	R4.3	保護者の経済的負担軽減等のため、全児童生徒(小・中学校)の令和3年度にかかる学校給食費を徴収しないこととした。	実施率100% 小学校 286校(うち分校2校) 114,096人 中学校 128校 52,152人	コロナ禍における保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
合計			26,284	23,460					

※係数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。